

年金トピック

2023年6月13日
団体年金事業部

第23回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会の開催

6月12日(月)に第23回社会保障審議会 企業年金・個人年金部会が開催されました。

議事は「関係団体からのヒアリング」で、全国銀行協会・日本損害保険協会・日本証券業協会・投資信託協会・全国証券取引所協議会の5団体から発表がありました。

厚生労働省のホームページに資料が掲載されていますので、以下のリンク先にてご確認ください。

なお、別紙にて議事の概要および各委員の主な発言をまとめております。

○厚生労働省ホームページ 社会保障審議会(企業年金・個人年金部会)

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_33545.html

【ご参考】年金通信

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/>

※これまでの企業年金・個人年金部会に関する年金通信が閲覧可能です。

以上

第23回企業年金・個人年金部会について (議事の概要・各委員の主な発言)

2023年6月13日
第一生命保険株式会社
団体年金事業部

- ・確定給付企業年金を「DB」、確定拠出年金を「DC」と表記しています。
- ・特に断りがない限り、本資料に記載の図表は企業年金・個人年金部会に提示された資料をもとに作成しています。

一生涯のパートナー

第一生命

 Dai-ichi Life Group

議事の概要

- 5つの関係団体よりそれぞれプレゼンテーションが行われました。最後に、各委員からコメントおよび質疑応答が行われました。

発表者	プレゼンテーションの概要
全国銀行協会 【資料2】	<ul style="list-style-type: none">・ 企業型DCおよびiDeCoに係る<u>拠出限度額の撤廃、または少なくともさらなる引上げ</u>を検討いただきたい。・ 計画的な資産形成促進の観点から、<u>加入者の属性により異なる拠出限度額を一部引き上げたうえで統一</u>する等、公平で分かりやすい制度とすることを検討いただきたい。・ 企業型DCとiDeCoに同時加入する場合は、拠出限度額内で収まるようiDeCo掛金の調整が必要なことがあるため、<u>企業型DCの拠出限度額に上乘せするかたちでiDeCoの拠出を可能とする</u>ことを検討いただきたい。・ DC制度の普及・発展のため、<u>特別法人税そのものの撤廃、もしくは少なくとも課税停止措置の延長</u>を検討いただきたい。・ 指定運用方法の<u>設定を義務化</u>し、今後は、<u>原則として元本確保型以外の資産を基本とし、あわせて事業主や運営管理機関が運用の結果について責任を問われないセーフハーバールールを明確化</u>していただきたい。
日本損害保険協会 【資料3】	<ul style="list-style-type: none">・ 企業型DCにおける加入者掛金の限度額について、<u>事業主掛金額以下という制限の廃止</u>について検討いただきたい。・ iDeCoの<u>諸変更手続き書類を一帳票に集約し、その上で諸変更手続きを電磁的にできるような仕組み</u>を検討いただきたい。・ iDeCo実務において、住所不明者が一定割合発生していることから、国基連から加入者等へ住所変更を勧奨する体制にしてほしい。・ また、国基連が本人同意に基づきJ-LISから基本4情報(氏名、生年月日、性別、住所)を取得し、この情報を運営管理機関へ還元するといった仕組みを検討いただきたい。・ 企業型DC導入のハードルになりうるため、<u>中退共から他の企業年金制度に資産移換する移行条件を緩和する</u>ことを検討いただきたい。
日本証券業協会 投資信託協会 全国証券取引所協議会 【資料4-1】 【資料4-2】	<ul style="list-style-type: none">・ 資産形成が不十分な退職準備世代の加入者のため、<u>一定年齢以上の加入者に対して、過去の制度拡充の恩恵を享受できるよう、拠出限度額に加えて一定額の追加拠出(キャッチアップ拠出)枠</u>を設けることが必要ではないか。・ 所得の変動を前提とし、<u>生涯拠出枠と、自由度の高い年間拠出枠の導入</u>を検討してはどうか。・ 原則全ての企業に<u>従業員を私的年金に加入させることを義務づける</u>自動加入の仕組みを導入することを検討してはどうか。なお、従業員が自動加入を希望しない場合には、英国のように、<u>加入しないことを選択(オプトアウト)できるようにすることも</u>考えられる。・ マイナンバーを活用することにより、<u>iDeCoにおける事務手続きを簡素化する方策</u>を検討してはどうか。・ 長期的な資産形成に適した指定運用方法を事業主が選定しやすくするため、事業主が元本確保型以外の商品を指定運用方法として選定した場合に<u>加入者が損失を被っても免責される措置(セーフハーバー)の一層の明確化</u>を図ってはどうか。

各委員の主な発言

● 各委員の主な発言の内容は以下の通りです。

(1) 企業型DCの加入者掛金(マッチング拠出)に関連するコメント

[富樫委員(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会賃金政策部専門部長)]

・マッチング拠出について、法の中では事業主掛金が元であり、マッチングはその上乗せだ、と理解しているが、事業主掛金より従業員拠出を高めた方が良いと主張される背景を説明いただきたい。

[全国銀行協会]

・事業主掛金が少ない場合はマッチング拠出が少なくなり、企業型でやれば手数料負担はなくできるのに、わざわざ手数料を払って個人型に入り直しというケースもある。また2口座管理の負担もある。

[日本損害保険協会]

・投資教育などで資産形成への関心が高まって、若年層では勤続年数が短く自身の掛金額が低い場合は、もっと出したいと思っても出せず、iDeCoに手数料を支払って入っていかなければならない。「事業主が掛金を払っていないのに加入者だけ拠出する」ということは考えていないが、事業主の拠出が小さい場合は枠を最大限に活かすことができない。拠出限度枠の活用のための緩和したほうがよいと思う。

[日本証券業協会]

・若年層など、事業主掛金が少額の場合、自助努力で資産形成をしたいと考えても、事業主掛金を超えられないとなると、拠出限度額の使い残しができてしまうのが問題と思う。様々な働き方・ライフコースを踏まえた自助努力による頑張りをディスカレッジするのはどうかと思う。

[大江委員(NPO法人確定拠出年金教育協会理事 兼 主任研究員)]

・NPO法人で企業型DCを実施し事業主へのアンケートを実施している。要望の第1位は拠出限度額の引上げで42.6%だが、マッチング拠出の制限撤廃が36.8%で第2位となっている。

[谷内委員(株式会社第一生命経済研究所主席研究員)]

・マッチング拠出の上限については、事業主が掛金を従業員任せにしうる、という懸念からあるものと思う。すでに加入者側、事業主側のリテラシーが充分であるなど、その懸念を払しょくする何かあればお聞かせ頂きたい。

[全国銀行協会]

・一昔前なら給付引下げもあったが、いまはエンゲージメント確保の観点から簡単に掛金を引き下げる、というようなことは起こりにくいのではないかと思っている。

[原田委員(公益社団法人日本年金数理人会理事長)]

・マッチング拠出については、若年層に限らず、DCの制度設計によっては離転職を重ねた人で、ある程度年齢が高くとも短期勤続でDCの事業主拠出が額が低いケースが想定される。一定の年齢になると退職金の積立がなくなる会社もあり、そういうところではマッチング拠出ができなくなるケースもある。そういうことを踏まえて議論したい。

(2) 生涯拠出枠導入に関連するコメント

[金子委員(株式会社野村総合研究所金融デジタルビジネスリサーチ部 エキスパート研究員)]

・生涯拠出枠というのは技術的に管理が難しいのではと思っていたが、NISAではそのアプローチをとっていくので、DCでもできないことではないように感じる。

[藤澤委員(早稲田大学大学院会計研究科講師)]

・拠出枠について運営管理機関としての意見を聞きたい。個人枠の設定、税務、事務等運営機関としての実現性を何か考えているか?

[日本証券業協会]

・管理をどうするかというところまで詰めた検討はしていない。NISAも関係団体で検討中だと思うが、こちらはどうなるかまだ分からない。

各委員の主な発言

(3) 指定運用方法の設定義務化に関連するコメント

[大江委員(NPO法人確定拠出年金教育協会理事 兼 主任研究員)]

・加入者自ら運用できるような努力をしている事業主もいると思うが、義務化しないといけないと考える背景はどう考えているか？未指図は問題と思うが、未指図者が多い企業で、事業主に関して何か傾向はあるか？

[全国銀行協会]

・規約によっては対応して未指図資産が発生していないものもある。2020年の3月末時点で、加入者780万人に対して未指図者は全体の1.5%程度いる。長期にわたって現金扱いとして不利益を被ることを鑑みると、検討が必要と思う。

[小林(由)委員(日本経済団体連合会社会保障委員会年金改革部会部会長代理)]

・未指図資産が一定量あるということだったが、指定運用方法の義務化以外の取組はないか。現行のDC法で想定している「個人が自己の責任において運用の指図を行える」ような、資産運用機関としての取組みについて、どの程度行われているのか？指定運用方法の義務化まで求めると、法律の建付けを変えることになると思う。

[全国銀行協会]

・現状でも、運営管理機関はメール配信したり、加入時の説明をしたりしている。セミナーでその場で配分操作をしてもらうこともしている。未指図者が多い企業には、継続教育の提案を実施等している。

[森戸部会長(慶応義塾大学大学院法務研究科教授)]

・私も指定運用方法義務化に関心を持ったが、元本確保というと預金当たるが、銀行業界としてこのような要望を出すことについて揉めなかったのか？未指図の方が問題だったということなのか？

[全国銀行協会]

・「今後原則として基本とし」としている。必ずしも分散投資型としなければならないわけではないと思っている。例えば想定利回り0%のケースでは、元本確保型でも退職金水準確保できる。また、現在労使で十分協議した結果、元本確保型を指定運用方法を選ぶケースはあり、それを一律排除してはならないと思うが、今後の指針を示す必要があると思う。

[山口委員(相模女子大学人間社会学部教授)]

・元本確保型をそのまま放置していたり、自動移換になってしまったりしている方も多い。義務化して事業者側でセーフハーバールールがあっても事業者側の選定能力が求められると思う。現行導入されている企業で、どのように使われているか例を教えてください。

[全国銀行協会]

・事例というより基本的な考え方だが、指定運用方法は労使の協議を踏まえて運営機関が提案している。旧制度、想定利回り、年齢分布、金融リテラシー高い低いなどを踏まえて労使協議用のディスカッション資料を提供することはある。そうすることで、企業の特性に基づいて設定できていると考える。

[日本証券業協会]

・年齢分布、金融リテラシー高い低いをコミュニケーションし、運用商品を示す。ファイナンシャルウェルネスプログラムといった形で、事業主の関与するのはいい傾向である。投資信託が目減りすることによる加入者からの批判を避けるために投資信託を入れたがらないケースもある。

[日本損害保険協会]

・基本的には同じ。会社によって総合型をメインにしているところもあれば、単独型メインのところもある。各企業のニーズは多彩。ヒアリングシートの内容を踏まえて、指定運用方法を提案する。

各委員の主な発言

(4) DC への自動加入・オプトアウトの仕組みに関連するコメント

[小林(洋)委員(日本商工会議所社会保障専門委員会委員)]

・企業型DCへのオプトアウトについて。海外の事例を参考にしているが、日本で導入するとすれば大きな制度改正となる。英国や豪州の例があるが、日本とは状況が異なると思う。どうして例になるのか？

[投資信託協会]

・各国で制度が異なるので、我々もそのまま導入することは想定していない。我が国の年金制度と整合的な範囲で、私的年金の加入者増加の仕組みを提案している。米国においても、州レベルで自動加入等を促進することが検討されている。日本においてもどういう仕組みが適切か、議論してほしい。この導入によって制度の促進を図るといった観点である。

[小林(由)委員(日本経済団体連合会社会保障委員会年金改革部会部会長代理)]

・すべての企業に企業年金の設定を求めるのか、従業員に何らかの私的年金に加入できるよう企業が努力するよう求めるのか、どのようなスタンスか聞きたかったが、まだ決めかねているということと思う。企業年金制度は各社の福利厚生の一部であり、人事戦略上の手段。iDeCoやNISAは個人の自助努力であり、スタンスは異なる。年金制度の基本的な在り方について議論は必要だが、私的年金とし一括りにするのではなく、それぞれの性質を踏まえた議論をすべき。

[渡邊部会長代理(筑波大学ビジネスサイエンス系准教授)]

・私的年金といっても、それぞれの性格を考慮して議論が必要。企業年金の普及促進として自動加入や企業年金の実施義務付けなど諸外国の取組に関してコメントがあったが、各国事情が異なるので、日本で導入できるかできないかは整理が必要。公的年金との関係性についても整理し、義務付けるのであれば2階部分の厚生年金部分の拡充と何が違うかといった話になる。

(5) 中小企業退職金共済制度から他制度への移換に関連するコメント

[小林(洋)委員(日本商工会議所社会保障専門委員会委員)]

・中退共からの資産移換に関して、事業者、従業員からの声はどういったものがあるか。

[全国銀行協会]

・中退共の移換については、色々あるが、DCに移換したいとなっても、中小企業でなくなった場合などの要件を聞いて、それは難しい、という話になることがある。

[日本損害保険協会]

・企業型DCを導入しようとして具体的なコンサルティングする中で、中退共に入っていることが分かり、二重のコストを負担するのが難しくて断念することがある。企業型DCを持っている会社から転職してきた方の受け皿にDC導入しようとしてもそれができない。運営管理機関として加入者から聞くわけではないが、事業主からそういう声が聞こえてくる。